

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年8月10日

**【四半期会計期間】** 第55期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 萩原電気株式会社

**【英訳名】** HAGIWARA ELECTRIC CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岩井三津雄

**【本店の所在の場所】** 名古屋市東区東桜二丁目3番3号

**【電話番号】** 052(931)3511(代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。  
名古屋市東区東桜二丁目2番15号 電話番号052(931)3511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総括役員 福嶋洋二

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市東区東桜二丁目2番15号

**【電話番号】** 052(931)3511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総括役員 福嶋洋二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

萩原電気株式会社 東京支店

(東京都新宿区西新宿七丁目23番1号 T Sビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間		第55期 第1四半期 連結累計期間		第54期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		14,021		13,366		63,076
経常利益 (百万円)		257		76		1,435
四半期(当期)純利益 (百万円)		110		23		738
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		94		27		681
純資産額 (百万円)		16,119		16,546		16,618
総資産額 (百万円)		31,096		32,576		36,198
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		16.45		3.55		110.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		51.84		50.79		45.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (デバイスビジネスユニット事業)

新規設立：萩原電気韓国株式会社

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社および子会社4社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、次のとおり建物賃貸借に変更がありました。

不動産信託物件であった本社別館ビルは、6月30日付で不動産信託が解除され、新所有者に売却されたことにより、貸借先が御園サービス株式会社から株式会社M's Real Estateに変更となっております。

#### 建物賃貸借

契約会社名	貸借先	賃借物件及び内容	賃借期間
萩原電気株式会社 (提出会社)	株式会社M's Real Estate	本社別館ビルの建物	平成17年3月24日から 平成24年3月31日まで

(注) 平成23年7月29日付で平成24年4月1日から平成24年9月30日までの新たな賃貸借契約を締結いたしました。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により部品や原材料の供給網が寸断し、幅広い産業に影響を与え大変厳しい状況にあったものの、サプライチェーン復旧に伴い持ち直しの動きも出てまいりました。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、部材不足による減産を強いられるとともに、円高、電力不足などの先行きの不透明感が強まる厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループにおきましても、お客様の減産の影響を受けて需要が減少する中、総力をあげて売上高の確保に努めるとともに、継続的なコスト低減を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は133億66百万円(前年同四半期比4.7%減)、営業利益は91百万円(前年同四半期比66.2%減)、経常利益は76百万円(前年同四半期比70.4%減)、四半期純利益は23百万円(前年同四半期比78.4%減)となるなど、減収減益のやむなきに至りました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ、スイッチ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、民生・OA用途向けに一定の需要を確保したものの、主要なお客様である自動車関連企業においてサプライチェーン寸断による生産減・供給不足を背景に生産台数が落ち込んだことにより、デバイスビジネスユニット事業の連結売上高は108億51百万円（前年同四半期比9.5%減）、営業利益は2億18百万円（前年同四半期比56.7%減）となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発を始めとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災の影響による投資マインドの冷え込みが懸念される中、お客様の一定の情報化投資、設備投資ニーズを的確に捉えて、FA・計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野での積極的なソリューション提案営業を展開したことにより、ソリューションビジネスユニット事業の連結売上高は25億15百万円（前年同四半期比23.6%増）、営業利益は77百万円（前年同四半期比1億8百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて36億22百万円減少し325億76百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて34億65百万円減少し275億81百万円となりました。これは主に、商品及び製品が12億28百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が39億14百万円および現金及び預金が7億88百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、1億56百万円減少し49億95百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて35億49百万円減少し160億30百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて33億13百万円減少し144億22百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が29億21百万円および未払法人税等が4億10百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億36百万円減少し16億7百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億25百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて72百万円減少し165億46百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて4.9ポイント改善し50.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更

及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,000	6,908,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,908,000	6,908,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		6,908,000		2,439		1,214

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 212,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,690,300	66,903	
単元未満株式	普通株式 5,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,908,000		
総株主の議決権		66,903	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 萩原電気株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目3番3号	212,200		212,200	3.07
計		212,200		212,200	3.07

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,841	2,052
受取手形及び売掛金	19,184	15,270
商品及び製品	8,072	9,301
仕掛品	344	396
原材料及び貯蔵品	124	175
その他	480	386
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	31,046	27,581
固定資産		
有形固定資産	2,554	2,550
無形固定資産	736	697
投資その他の資産		
その他	1,872	1,759
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	1,861	1,747
固定資産合計	5,151	4,995
資産合計	36,198	32,576
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,214	7,293
短期借入金	3,800	3,850
1年内返済予定の長期借入金	2,450	2,600
未払法人税等	444	33
受注損失引当金	-	3
その他	827	642
流動負債合計	17,736	14,422
固定負債		
長期借入金	1,075	850
退職給付引当金	420	409
役員退職慰労引当金	299	305
その他	49	42
固定負債合計	1,844	1,607
負債合計	19,580	16,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,439	2,439
資本剰余金	2,884	2,884
利益剰余金	11,561	11,484
自己株式	209	209
株主資本合計	16,675	16,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	64
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	127	117
その他の包括利益累計額合計	56	52
純資産合計	16,618	16,546
負債純資産合計	36,198	32,576

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,021	13,366
売上原価	12,713	12,090
売上総利益	1,308	1,275
販売費及び一般管理費	1,037	1,184
営業利益	270	91
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	5
還付加算金	0	3
その他	7	4
営業外収益合計	14	15
営業外費用		
支払利息	17	16
為替差損	8	7
その他	2	6
営業外費用合計	28	30
経常利益	257	76
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	257	74
法人税等	146	50
少数株主損益調整前四半期純利益	110	23
四半期純利益	110	23

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	5
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	5	9
その他の包括利益合計	15	4
四半期包括利益	94	27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94	27
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間から、萩原電気韓国株式会社を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	76百万円	83百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	80	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	100	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,987	2,034	14,021		14,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12		12	12	
計	12,000	2,034	14,034	12	14,021
セグメント利益又は損失( )	504	31	473	202	270

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の 202は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,851	2,515	13,366		13,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18		18	18	
計	10,870	2,515	13,385	18	13,366
セグメント利益	218	77	296	204	91

(注) 1 セグメント利益の 204は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円45銭	3円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	110	23
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	110	23
普通株式の期中平均株式数(株)	6,695,836	6,695,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

萩原電気株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。